

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 昭 和 49 年 4 月 1 日

(第 5 1 期) 至 昭 和 50 年 3 月 31 日

大蔵大臣 大平正芳 殿

昭和50年6月27日提出

会 社 名 佐伯建設工業株式会社

英 訳 名 SAEKI KENSETSU KOGYO CO., LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 佐伯

本店の所在の場所 大阪市東区備後町2丁目50番地 電話番号 大阪(06)203-0161(代)

通 絡 者 総務部次長 永 田 祐 三

もよりの連絡場所 東京都港区北青山1丁目2番3号 電話番号 東京(03)404-6261(代)

通 絡 者 東京支店
総務部長 東 明 生

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
佐伯建設工業株式会社 東京支店	東京都港区北青山1丁目2番3号
佐伯建設工業株式会社 四国支店	高松市亀井町5番地の1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共46枚)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正14年7月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年12月1日	500,000千円	1,500,000千円	株主割当 1:0.5
昭和47年 4月1日	750,000	2,250,000	株主割当 1:0.5

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	45,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	45,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和50年3月31日現在)

平均1人当たり持株数 9,476株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計
株 主 数	1人	19人	15人	42人	2人 (0)	4670人	4749人
所有株式数(1)	39,000株	16,964,000株	259,511株	5,469,938株	1,500株 (0)	22,266,051株	45,000,000株
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0.09%	37.70%	0.58%	12.15%	0.01% (0)	49.47%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	11	4	21	15	148	394	3851	305	4749
所有株式数(株)	25,520,337	2,684,025	451,087	887,875	2,478,761	2,428,460	6,448,214	41,453	45,000,000
株主総数に対する(%)の割合	0.23	0.08	0.44	0.32	3.12	8.30	81.09	6.42	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	56.71	5.97	10.02	1.97	5.51	5.40	14.33	0.09	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐 伯 豊		4,937 千株	10.97 %
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2-21	4,500	10.00
株式会社 百 十 四 銀 行	高松市亀井町5-1	4,500	10.00
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,655	5.90
佐 伯 健 三 郎		2,263	5.03
北 代 美 江 子		1,464	3.25
日 宝 産 業 株 式 会 社	大阪市東区備後町2-50	1,172	2.61
株式会社 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56	1,024	2.28
安 宅 産 業 株 式 会 社	大阪市東区今橋5丁目14	1,005	2.23
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3番地 4番地の2合併及4番地ノ1	1,000	2.22
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61番地	1,000	2.22
計		25,520 千株	56.71 %

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期
決 算 年 月	昭和48年3月	昭和49年3月	昭和50年3月
1株当たり配当額	6 円	5 円	4 円
1株当たり税引後 当期損益	15 円 32 銭	8 円 73 銭	4 円 4 銭
1株当たり純資産額	87 円 59 銭	89 円 25 銭	87 円 72 銭
配 当 性 向	39.15 %	57.24 %	99.00 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第49期		第50期		第51期	
	決算年月	昭和48年3月		昭和49年3月		昭和50年3月	
	最高	320円 ※ 290円		272円		210円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最低	263円 ※ 290円		182円		131円	
	月別	49年10月	11月	12月	50年1月	2月	3月
	最高	150円	150円	144円	162円	180円	174円
	最低	135円	131円	138円	132円	160円	145円
	売買高	11千株	35千株	5千株	39千株	7千株	59千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

※印は、発行日取引を示す。

7. 役員略歴及び所有株式

(昭和50年6月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	佐伯 豊 明治40年8月22日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月 九州帝国大学法文学部法律科卒 昭和7年8月 当社入社 昭和8年3月 九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和11年8月 当社取締役 昭和17年1月 代表取締役、専務取締役 昭和32年5月 代表取締役、社長 現在に至る	千株 4,937
代表取締役副社長	佐伯 章 昭和4年5月25日生 [住所隠蔽]	昭和29年3月 学習院大学政治経済科卒 昭和29年4月 協和銀行入社 昭和33年8月 当社入社 昭和35年5月 取締役業務部長 昭和35年8月 代表取締役 昭和36年4月 代表取締役、常務取締役 昭和37年5月 代表取締役、専務取締役 昭和48年5月 代表取締役、副社長 現在に至る	243
専務取締役(総合企画部長)	小曾 根 昇 大正5年5月27日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪商科大学卒 昭和42年4月 大和銀行福岡支店長 昭和44年4月 当社入社顧問就任 昭和44年5月 常務取締役 昭和50年4月 総合企画部長 昭和50年5月 専務取締役 現在に至る	11
専務取締役 東京支店長 兼北海道支店長 兼営業本部 営業管理部長	橘 高 俊 二 大正12年10月12日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月 東京帝国大学第二工学部土木科卒 昭和45年5月 運輸省第五港湾建設局長 昭和47年12月 大和開発株式会社取締役副社長 昭和49年12月 当社入社顧問就任 昭和50年4月 東京支店長兼北海道支店長兼営業本部営業管理部長 昭和50年5月 専務取締役 現在に至る	15

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	市 川 康 三 明治41年 1月12日生 [住所隠蔽]	昭和4年 3月 三重高等農林学校農業土木学科卒 昭和33年 8月 農林省京都農地事務局建設部災害復旧課長 昭和34年 6月 当社入社 昭和43年 5月 取締役 昭和47年11月 東京支店長 昭和49年 5月 常務取締役 現在に至る	千株 12
取締役 (大支店長)	大 内 秀 寿 大正7年11月30日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 関西大学商経学部卒 昭和35年 4月 当社入社 昭和45年 5月 取締役 昭和50年 4月 大阪支店長 現在に至る	5
取締役 (営業本部 第一部長)	松 村 正 光 大正13年 9月19日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和40年 1月 建設省近畿地方建設局福知山工事事務所長、同和歌山工事事務所長、同建設大学校建設部長歴任 昭和45年 7月 当社入社 昭和47年 4月 取締役 昭和48年 5月 営業本部営業第一部長 昭和50年 4月 現在に至る	2
取締役 (建築部長兼 営業本部 建築部長)	福 村 隆 生 昭和2年11月18日生 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 京都大学工学部建築学科卒 昭和39年 7月 阪長谷川工務店取締役営業部長、建築部長、大阪支店長歴任 昭和44年12月 当社入社 昭和45年 8月 建築部長兼営業本部建築営業部長 昭和46年 4月 取締役 昭和48年 5月 現在に至る	15
取締役 (営業本部 業務部長)	東 武 雄 大正8年 8月25日生 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 台北州立台北工業学校土木科卒 昭和43年 4月 日立造船臨海工事機営業部長 昭和45年 4月 当社入社 昭和48年 5月 取締役 昭和50年 4月 営業本部業務部長 現在に至る	2
取締役 (工務部長 兼技術 開発室長)	小 室 正 人 大正9年 4月4日生 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 当社入社 昭和49年 5月 取締役 昭和50年 4月 工務部長兼技術開発室長 現在に至る	5
取締役 (営業本部 第二部長)	吉 永 太 郎 大正13年11月22日生 [住所隠蔽]	昭和44年 3月 大和銀行東京事務所調査役 昭和46年 4月 当社入社 昭和49年 5月 取締役 昭和50年 4月 営業本部営業第二部長 現在に至る	10
取締役 (人事部長)	坂 井 一 郎 大正14年 6月20日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京大学法学部政治学科卒 昭和37年 4月 当社入社 昭和49年 3月 人事部長 昭和49年 5月 取締役 現在に至る	1

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 (営業本部) 鉄道部長	鈴木 隆 大正 3 年 1 月 3 日生 [住所隠蔽]	昭和 1 0 年 3 月 昭和 4 0 年 1 2 月 昭和 4 2 年 5 月 昭和 5 0 年 5 月	山梨高等工業学校土木工学科卒 日本国有鉄道東京第二工事局次長 飛鳥建設有限取締役営業部長 当社入社取締役営業本部鉄道部長 現在に至る	千株 0
監査役	小川 増 太 明治 3 6 年 9 月 3 日生 [住所隠蔽]	大正 1 5 年 3 月 昭和 3 2 年 2 月 昭和 3 5 年 1 月 昭和 4 0 年 3 月 昭和 4 0 年 5 月 昭和 4 3 年 3 月 昭和 4 4 年 5 月	山口高等商業学校卒 大和銀行常務取締役 旭硝子株式会社取締役社長 当社入社 専務取締役 取締役 監査役 現在に至る	2 3
監査役	塩 崎 清 大正 6 年 5 月 3 1 日生 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 昭和 3 7 年 5 月 昭和 4 0 年 1 1 月 昭和 4 4 年 1 2 月 昭和 4 5 年 5 月 昭和 5 0 年 5 月	東京帝国大学法学部政治学科卒 大阪国税局長 大蔵省主税局長 衆議院議員 当社取締役(相談役) 監査役 現在に至る	2 3
監査役	城 田 正 哉 大正 1 1 年 1 0 月 4 日生 [住所隠蔽]	昭和 2 2 年 9 月 昭和 4 3 年 4 月 昭和 4 4 年 1 0 月 昭和 4 5 年 5 月 昭和 4 6 年 1 1 月 昭和 4 8 年 3 月 昭和 4 8 年 5 月 昭和 5 0 年 5 月	九州大学法文学部法科卒 大和銀行北九州支店長 同行検査役 共永興業有限入社 当社入社 不動産部長 取締役 監査役 現在に至る	2
計	1 6 名			5, 3 0 6

8 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和50年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,154人	308人	1,462人	34.8才	8.6年	159,590円
女 子	0	139	139	34.8	4.6	71,533
計	1,154	447	1,601	34.8	8.2	151,446

(注) 平均給与月額には諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

昭和38年8月、全職種を包含する佐伯建設工業労働組合が結成され、昭和39年8月全労に加盟、同年11月海上勤務者(浚渫船および補助船舶乗組員)は全日本海員組合に所属することとなり、現在会社は両組合との間にユニオンショップ協定を締結し円満な関係を保っている。

加入組合員数

佐伯建設工業労働組合	1,018人
全日本海員組合	373人

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 河海沿岸開発、港湾の修築、浚渫、埋立並びにその請負
2. 船、曳船海上輸送に関する一般業務
3. 土木建築設計監督並びにその請負
4. 不動産の取引及び利用、開発
5. 観光並びに娯楽施設の所有、管理、運営及び貸借
6. 鉱物資源、エネルギー資源並びに海洋資源の調査、開発及び利用
7. 担保の供与並びに債務の保証
8. 前各号の業務に附帯する所要機械、材料、船舶、船の売買並びにその商行為の代理その他これに関連する一切の業務
9. 以上の目的達成に必要な投資又は経営

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和48年11月20日建設大臣認可(特-48)第2245号の許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行なっている。

また、当社は宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として昭和48年4月15日建設大臣(3)第239号の免許をうけ、不動産に関する事業を行なっている。

なお、第51期(昭和49年4月1日から昭和50年3月31日まで)における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 浚渫・埋立、土木、建築工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 ・ 埋 立	21.9 %	30.0 %
土 木	69.0	59.0
建 築	9.1	11.0
計	100.0	100.0

(ロ) 浚渫・埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫	32.4 %	19.2 %
埋 立	67.6	80.8
計	100.0	100.0

(一) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
農 業 土 木	1.5 %	0 %
上 水 道 ・ 下 水 道	5.3	3.6
土 地 造 成	19.5	48.7
港 湾	52.8	28.3
道 路	4.0	3.0
河川海岸堤防・砂防	4.9	1.8
工 業 土 木	2.0	11.6
そ の 他	10.0	3.0
計	100.0	100.0

(二) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	4.0 %	7.7 %
店 舗 ・ 百 貨 店	1.2	0
興 行 娛 楽 場	0.8	0
工 場 ・ 倉 庫	17.4	6.4
住 宅	35.9	15.0
学 校 ・ 教 育 施 設	23.3	0.1
病 院 ・ 厚 生 施 設	6.1	5.3
官 公 庁 庁 舎	9.5	8.9
そ の 他	1.8	56.6
計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

当期の建設業界は、昨年に引き続く公共事業の繰り延べに加え、企業の設備投資の手控えと資材高騰等のため民間需要が大巾に低滞するなど、きびしい環境下におかれた。

このような情勢のもとに、当社の受注は前期に比し浚渫埋立工事10%、土木工事20%、建築工事30%とそれぞれ増加し、期間総受注として18%増加した。また次年度への繰越工事高は20%増加となった。

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容は多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位百万円）

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率 (B)/(A)
第50期 (自48.4.1 至49.3.31)	38,000	35,789	94 %
第51期 (自49.4.1 至50.3.31)	39,000	38,923	99

2. 受注工事高および施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中工事高

（単位百万円）

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高		
第 5 0 期 (自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日)	浚渫埋立		4,940	10,308	15,248	8,625	6,623	223	1,475	9,196
	土 木		16,373	22,578	38,951	20,892	18,059	351	6,341	23,385
	建 築		1,626	3,706	5,332	3,132	2,200	41.4	911	3,208
	計		22,939	36,592	59,531	32,649	26,882	325	8,727	35,789
	月 平 均		-	3,049	-	2,721	-	-	-	2,982

第51期 (自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)	浚渫埋立		6,623	11,374	17,997	8,309	9,688	30.0	2,903	9,737
	土 木		18,059	27,121	45,180	26,165	19,015	32.7	6,210	26,034
	建 築		2,200	4,809	7,009	3,467	3,542	16.8	595	3,151
	計		26,882	43,304	70,186	37,941	32,245	30.1	9,708	38,922
	月 平 均		-	3,609	-	3,162	-	-	-	3,244

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完成工事高には特定の長期工事の進行基準による工事高を含む。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第50期 (自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)	浚 深・埋 立	20.3%	79.7%	100%
	土 木	15.8	84.2	100
	建 築	93.1	6.9	100
第51期 (自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)	浚 深・埋 立	72.6	27.4	100
	土 木	33.4	66.6	100
	建 築	77.3	22.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6ヶ月間(自昭和50年4月1日～至昭和50年9月30日)の施工計画額は200億円である。

(4) 完成工事(第51期)

(単位百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚 深・埋 立	7,260	1,049	8,309
土 木	19,020	7,145	26,165
建 築	468	2,999	3,467
計	26,748	11,193	37,941

当期の完成工事のうち主なもの

工 事 名 称	発 注 者
埋立護岸設置工事の内ケーソン製作(第2工区)工事	山 形 県
西宮防波堤築造(その17)工事	運輸省第三港湾建設局
丸住製紙(株)向ヶ岸壁建設第2期工事	丸 紅 株 式 会 社
日綿八王寺ハイツ新築工事	日 綿 実 業 株 式 会 社
神戸女子大学体育館新築工事	学校法人 住 吉 学 園

(5) 手持工事(昭和50年3月31日現在)

(単位百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚 渫 ・ 埋 立	7,810	1,878	9,688
土 木	9,525	9,490	19,015
建 築	540	3,002	3,542
計	17,875	14,370	32,245

手持工事のうち主なもの

工 事 名 称	発 注 者
大田区西六郷三・四丁目付近枝線工事	東 京 都 下 水 道 局
茂原西部押日ランド造成工事	日 本 土 地 改 良 株 式 会 社
日生豊里団地造成工事	日 生 土 地 株 式 会 社
長崎港神ノ島地区臨海工業用地造成工事	長 崎 県 臨 海 開 発 局
松浦臨海工業用地造成工事	長 崎 県 土 地 開 発 公 社

3. 石材販売状況

最近2事業年度における石材の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

期 別	販 売 先	販 売 金 額
第 5 0 期 (自 昭和48年4月 1日 至 昭和49年3月31日)	建 設 業	4 2
	石 材 業	6
	計	4 8
第 5 1 期 (自 昭和49年4月 1日 至 昭和50年3月31日)	建 設 業	2 9
	石 材 業	5
	計	3 4

4. 土地販売状況

最近2事業年度における土地の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

期 別	所 在 地	面 積	販 売 金 額
第 5 0 期 (自 昭和48年4月 1日 至 昭和49年3月31日)	愛知県半田市日東町	290,564㎡	2,402
	千葉県千葉市高品町	4,997	563
	大阪府大阪市港区市岡	1,156	420
	そ の 他	23,789	505
	計	320,506	3,890
第 5 1 期 (自 昭和49年4月 1日 至 昭和50年3月31日)	香川県仲多度郡多度津町	119,450	1,784
	香川県小豆郡内海町	12,095	185
	京都府城陽市寺田	5,694	149
	そ の 他	3,625	56
	計	140,864	2,174

5. 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によつて相違し、かつ、きわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によつて相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第50期29,299t、第51期31,372t）、生コンクリート（第50期239,230㎡、第51期278,010㎡）等であつて、その価格の推移はつぎのとおりである。

品 名	単 位	9 月	1 2 月	3 月
丸 鋼（19mm）	円 / t	7 9,0 0 0	5 7,0 0 0	5 3,0 0 0
生コンクリート（FC/80Kg/cm ³ ）	円 / t	7, 5 0 0	8, 0 0 0	7, 3 0 0

（注） 当社購買課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況（昭和50年3月31日現在）

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

（単位千円）

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	船 舶	車 輛 運 搬 具	そ の 他	計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額						
本 社	1,749	162,711	(3346) 1394	79,150	205,289	246,098	11,618	40,187	281,349	383
東京支店	(22457) 4090	115,783	(2519) 3,001	197,685	219,024	170,087	12,418	22,454	737,451	340
名古屋支店	(10327) 2007	81,174	(549) 73	81,159	123,395	61,106	4,256	5,786	210,876	126
大阪支店	(4839) 25,472	142,770	(396) 3,285	166,788	206,591	9,921	3,169	4,579	533,818	189
中国支店	(3787) 80	460	(568) 54	523	22,215	18,716	5,377	6,625	53,916	136
四国支店	(9256) 243	337	(189) 758	165,355	98,000	35,418	2,427	3,116	155,833	99
九州支店	(10004) 7,965	172,688	(354) 755	269,066	165,273	535,420	7,664	9,702	762,233	232
沖縄支店	(2097) 0	0	(83) 0	92	57,581	98,213	4,317	8,261	168,464	96
小 計	(62767) 41,606	301,063	(8,004) 9,320	495,838	1,097,368	3,389,865	51,246	100,710	5,436,090	1,601
建設仮勘定	—	344,234	—	31,334	19,060	0	0	0	394,628	—
計	—	645,297	—	527,172	11,164,288	3,389,865	51,246	100,710	5,830,718	—

(注) 1. その他は備品79,079千円、工具器具2,163,1千円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数		備 考
汎 用 機 械	481	台	電動機、トランス、ポンプ、ミキサー、ブルドーザー、外
基礎工事用機械	43	台	ディーゼルバイルハンマー、バイブロ、コンクリートポンプ、外
クレーン荷重用機械	76	台	クローラークレーン、クレーン車、ウインチ、外
道路工事用機械	91	台	タイヤローラー、ランマー、バイブレーター、外
建築工事用機械	27	台	タワークレーン、ロングリフト、ロングエレベーター、外
工事用車輛運搬具	128	輛	ダンプ、貨客車、外
浚 渫 船	12(8)	隻	ディーゼル式及び電動式
補 助 船 舶	86(11)	隻	浮船渠、錨伝馬船、連絡船、作業台船外
送 砂 管 装 置	15,552	本	送砂用鉄管、フローター外
土 砂 採 取 設 備	1	式	土砂採取及び積出設備
土 砂 運 搬 船 団	0(3)	船団	押船(3)、積載船(6)

(注) ()内は賃借中のもので、外書きで示している。

2. 設備の拡充計画（昭和50年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位千円）

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年 月	備 考
<u>土 地</u>							
工場倉庫用	1	554,730	332,838	221,892	年月 49 2	年月 52 2	33,000㎡
計	1	554,730	332,838	221,892			33,000
<u>建 物</u>							
工場倉庫用	1	7,900	3,600	4,300	年月 50 3	年月 50 6	
計	1	7,900	3,600	4,300			
<u>機械設備</u>							
機械及び装置		269,950	19,060	250,890	送泥管、クレーン 他 浚渫船、改造 外 車輛、工具器具、備品		
船 舶		292,300	0	292,300			
そ の 他		40,750	0	40,750			
計		603,000	19,060	583,940			
合 計		1,165,630	355,498	810,132			

（注） 今後の所要資金は借入金で240,000千円、残額は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施工規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 第51期（昭和49年4月1日から昭和50年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

佐伯建設工業株式会社

取締役社長 佐 伯 豊 殿

昭和 50 年 6 月 16 日

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪 (06) 202-6556

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている佐伯建設工業株式会社の昭和 49 年 4 月 1 日から昭和 50 年 3 月 31 日までの第 57 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、佐伯建設工業株式会社の昭和 50 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (昭和49年3月31日)			第 5 1 期 (昭和50年3月31日)			増 △ 減
	細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		7423290			5438701		△ 1984589
2. 受 取 手 形 ※ 1 ※ 4	1837739			3912540			
貸 倒 引 当 金 ※ 2	31003	1806736		57982	3854558		2,047,822
3. 完 成 工 事 未 収 入 金	5793517			8,006,983			
貸 倒 引 当 金 ※ 2	29424	5764093		46581	8860402		3,096,309
4. 有 価 証 券 ※ 4		611451			599432		△ 12019
5. 販 売 用 不 動 産 ※ 4		3503219			2,810,040		△ 693,179
6. 未 成 工 事 支 出 金		7891369			8,737,414		846,025
7. 不 動 産 事 業 支 出 金 ※ 4 ※ 10		2430496			4,062,983		1,652,487
8. 材 料 及 び 貯 蔵 品 ※ 3		1363134			1,292,127		△ 71,007
9. 前 渡 金		366383			387852		21,469
10. 短 期 貸 付 金	20265			22,525			
貸 倒 引 当 金 ※ 2	10,123	10,142		10,150	12,375		2,233
11. 前 払 費 用		345,680			387,935		42,255
12. 未 収 入 金	206864			113,780			
貸 倒 引 当 金 ※ 2	2414	204,450		1,404	112,376		△ 92,074
13. そ の 他 流 動 資 産	508451			781,776			
貸 倒 引 当 金 ※ 2	3973	504,478		8,066	773,716		269,238
流 動 資 産 合 計		32,224,941	739		37,349,911	765	5,124,970
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 ※ 4	569932			547,553			
減 価 償 却 引 当 金	45,697	524,235		51,715	495,838		△ 28,397
2. 機 械 及 び 装 置	3614501			3,624,389			
減 価 償 却 引 当 金	2401960	1,212,541		2,527,021	1,097,366		△ 1,115,173
3. 船 舶 ※ 4	7427209			7,358,503			
減 価 償 却 引 当 金	3471028	3,956,181		3,968,638	3,389,865		△ 566,316
4. 車 輛 運 搬 具	103603			99,165			
減 価 償 却 引 当 金	39466	64,337		47,919	51,246		△ 13,091

(単位千円)

期 別 科 目		第 5 0 期 (昭 和 4 9 年 3 月 3 1 日)			第 5 1 期 (昭 和 5 0 年 3 月 3 1 日)			増 △ 減
		細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
5. 工 具 及 び 器 具		74,710		%	73,828		%	
減価償却引当金		47,677	27,033		52,197	21,631		△ 5,402
6. 備 品		147,157			152,817			
減価償却引当金		62,301	84,856		73,738	79,079		△ 5,777
7. 土 地※ 4			907,697			301,063		△ 606,634
8. 建 設 仮 勘 定			141,146			394,628		253,482
有形固定資産合計			6,918,026			5,830,718		△ 1,087,308
〔2〕 無 計 固 定 資 産								
1. その他無形固定資産			16,774			17,120		346
〔3〕 投 資								
1. 投 資 有 価 証 券※ 4			202,760			234,386		31,626
2. 関 係 会 社 株 式※ 4			140,600			140,000		0
3. 出 資 金			770			770		0
4. 長 期 貸 付 金		1,675,865			2,031,195			
貸倒引当金※ 2		33,131	1,642,734		27,564	2,003,631		360,897
5. 役員従業員長期貸付金		25,882			14,540			
貸倒引当金※ 2		311	25,571		174	14,366		△ 11,205
6. 長 期 保 証 金			297,154			351,441		54,287
7. そ の 他 投 資※ 4		261,951			720,908			
貸倒引当金※ 2		42	261,909		54,19	715,489		453,580
投 資 合 計			4,395,743			5,569,562		1,173,819
固 定 資 産 合 計			11,330,543	260		11,417,400	234	86,857
Ⅲ 繰 延 勘 定								
1. 長 期 前 払 費 用			25,431			5,663		△ 19,768
繰延勘定合計			25,431	01		5,663	01	△ 19,768
資 産 合 計			43,580,915	100.0		48,772,974	100.0	5,192,059

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (昭和49年3月31日)			第 5 1 期 (昭和50年3月31日)			増 △ 減
	細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		5231855			6718737		1486882
2. 工 事 未 払 金		5649569			5220978		△ 428591
3. 関係会社工事未払金		23870			23870		0
4. 短 期 借 入 金	(内一部) 担保付	12427810		(内一部) 担保付	16713522		4285712
5. 未 払 金		349449			242355		△ 107094
6. 未 払 費 用		69578			48862		△ 20716
7. 未 成 工 事 受 入 金		4903318			5640654		737336
8. 前 受 金		166203			38630		△ 127573
9. 預 り 金		46186			146048		99862
10. 前 受 収 益		44463			274931		230468
11. 賞 与 引 当 金※ 5		273321			382945		109624
12. 法 人 税 等 充 当 金		182110			180000		△ 2110
13. 完成工事補償引当金※ 6		27989			32828		4839
14. そ の 他 流 動 負 債							
(1) 営業外支払手形	797841			443904			
(2) そ の 他	319107	1116948		224375	668279		△ 448669
流 動 負 債 合 計		30512669	700		36332639	745	5819970
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	(内一部) 担保付	8324157		(内一部) 担保付	7833735		△ 490422
2. 長期営業外支払手形		279886			55500		△ 224386
3. 退職給与引当金※ 7		397168			555990		158822
固 定 負 債 合 計		9001211	207		8445225	173	△ 555986
III 引 当 金							
1. 特別償却準備金※ 8		7844			5883		△ 1961
2. 建物圧縮引当金※ 9		42826			42011		△ 815
引 当 金 合 計		50670	01		47894	01	△ 2776
負 債 合 計		39564550	908		44825758	919	5261208

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (昭和49年3月31日)			第 5 1 期 (昭和50年3月31日)			増 △ 減
	細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
(資 本 の 部)			%			%	
I 資 本 金		2250000			2250000		0
(授 権 株 数)	千株 120000			千株 120000			
(発 行 済 株 式 数)	千株 45000			千株 45000			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		6492			6492		0
資 本 剰 余 金 合 計		6492			6492		0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		216500			239000		22500
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	824060			944000			
(2) 退職手当積立金	132560			126600			
(3) 別 途 積 立 金	165000	1121560		165000	1235600		114040
3. 法 人 税 等 控 除 後							
当期未処分利益剰余金		421813			216124		△ 205689
利 益 剰 余 金 合 計		1759873			1690724		△ 69149
資 本 合 計		4018365	92		3947216	81	△ 69149
資 本 負 債 合 計		43580915	1000		48772974	100.0	5192059

(注)

番号	内 容	第 5 0 期 (昭和49年3月31日)	第 5 1 期 (昭和50年3月31日)
※1	この外受取手形割引高	900.958千円	955.514千円
※2	税法限度額に対する貸倒引当金設定額の割合(官庁工事分を除く)	100%	100%
※3	材料及び貯蔵品の棚卸方法及び評価基準	帳簿棚卸に実地棚卸を併用 評価基準は原価法(総平均法)	第50期に同じ
※4	このうち次のとおり借入金の担保に供している。 (イ) 借入金に対する担保差入資産	千円 建 物 227,219 船 舶 3,159,618 土 地 427,213	千円 324,996 2,736,069 265,445

番 号	内 容	第 5 0 期 (昭和49年3月31日)	第 5 1 期 (昭和50年3月31日)
	販売用不動産	443,954千円	2,960,040千円
	有 価 証 券	235,200	482,381
	投資有価証券	1,405,555	2,315,216
	関係会社株式	0	140,000
	受 取 手 形	613,148	1,684,576
	不動産事業支出金(土地)	1,511,360	4,082,983
	その他投資(敷金)	0	133,117
	計	8,023,267	15,124,823
	(d) 担保付借入金		
	短期借入金	4,263,000	10,272,000
	長期借入金	1,170,096	2,195,525
	計	15,963,967	32,227,257
※ 5	法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく引当額で、税法限度額に対し	100%	100%
※ 6	完成工事の責任補修費用の引当で法人税の規定により完成工事高に対し	$\frac{1}{1,000}$	$\frac{1}{1,060}$
※ 7	設 定 方 法 繰 入 方 法 取 崩 方 法 残 高 基 準 税法上の損金算入累積限度額	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額 前期末の退職金要支給額 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 397,168千円	第50期に同じ 555,990千円
※ 8	租税特別措置法による船舶に対する特別償却額で、税法限度額に対し	100%	100%
※ 9	租税特別措置法に基づく特定資産の買換えによる圧縮額で、税法限度額に対し	100%	100%
※10	不動産開発事業のうち、開発の所要資金を借入金によって調達している事業(長期のもの)については、開発着手から完了に至る期間の当該借入金利子を不動産事業支出金に含めている。 支払利子の当期算入額は	190,792千円	284,841千円
偶 発 債 務			
保 証 債 務	特殊浚渫株式会社 (10社連帯保証)	1,259,000千円	29,756千円
	ト ー ホ ー 株 式 会 社	1,118,500	983,500
	日本土地改良株式会社	350,000	350,060
	琉球国土総合開発株式会社	495,625	495,625
	そ の 他	109,360	16,940
	計	3,332,485	1,875,821

(2) 損 益 計 算 書

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日		第 5 1 期 (自昭和49年4月 1日) 至昭和50年3月31日		増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
I 完 成 工 事 高 ※1	32,648,964	100.0	37,941,493	100.0	5,292,529
II 完 成 工 事 原 価 ※1	30,731,683	94.1	35,650,360	94.0	4,918,677
完成工事総利益	1,917,281	5.9	2,291,133	6.0	373,852
III 石 材 ・ 土 地 売 上 高 ※2	3,938,327	100.0	2,208,965	100.0	△1,729,362
IV 石 材 ・ 土 地 売 上 原 価 ※2	1,932,616	49.1	1,046,284	47.3	△ 886,332
石材・土地売上総利益	2,005,711	50.9	1,162,681	52.7	△ 843,030
V 総 売 上 高	36,587,291	100.0	40,150,458	100.0	3,563,167
VI 総 売 上 原 価	32,664,299	89.3	36,696,644	91.4	4,032,345
売上総利益	3,922,992	10.7	3,453,814	8.6	△ 469,178
VII 一 般 管 理 費					
1. 役 員 報 酬	56,828		69,790		12,962
2. 従業員給料手当	1,001,746		1,049,855		48,109
3. 退 職 金	52,200		63,091		10,891
4. 法 定 福 利 費	60,496		64,351		3,855
5. 福 利 厚 生 費	12,643		13,374		731
6. 修 繕 維 持 費	8,052		8,059		7
7. 事 務 用 品 費	100,002		89,820		△ 10,182
8. 通 信 交 通 費	266,139		206,334		△ 59,805
9. 動力用水光熱費	21,762		27,901		6,139
10. 調 査 研 究 費	17,981		30,356		12,375
11. 広 告 宣 伝 費	23,930		9,308		△ 14,622
12. 営業債権貸倒償却	9,527		34,511		24,984
13. 交 際 費	181,335		125,428		△ 55,907
14. 寄 付 金	49,848		38,723		△ 11,125
15. 地 代 家 賃	139,457		139,057		△ 400
16. 減 価 償 却 費	24,308		24,127		△ 181
17. 租 税 公 課 ※3	252,361		88,097		△ 164,264
18. 保 険 料	35,278		38,740		3,462
19. 雑 費	104,356		82,972		△ 21,384
合 計	24,182,49	6.6	2,203,894	5.5	△ 214,355

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日		第 5 1 期 (自昭和49年4月 1日) 至昭和50年3月31日		増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 利 益	1,504,743	4.1	1,249,920	3.1	△ 254,823
VII 営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び割引料	526,543		593,387		66,844
2. 有価証券利息	28,271		31,826		3,555
3. 受取配当金	76,655		84,314		7,659
4. 有価証券売却益	15,719		0		△ 15,719
5. 雑 収 入	55,429		56,296		867
合 計	702,617	1.9	765,823	1.9	63,206
当 期 総 利 益	2,207,360	6.0	2,015,743	5.0	△ 191,617
VIII 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	1,502,667		2,206,054		703,387
2. 貸付金等貸倒償却	17,998		12,402		△ 5,596
3. 雑 支 出	60,225		61,711		1,486
合 計	1,580,890	4.3	2,280,167	5.7	699,277
当 期 純 利 益	626,470	1.7	△ 264,424	△ 0.7	△ 890,894

(注)

番 号	内 容	第 5 0 期 (自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日	第 5 1 期 (自昭和49年4月 1日) 至昭和50年3月31日
※1	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。 当期の進行基準により期末出来高を完成工事高とみなした金額は次のとおりである。 完成工事高に計上した金額 完成工事原価に計上した金額	千円 2,997,884 2,671,271	千円 4,261,239 3,716,392

番号	内 容	第 5 0 期	第 5 1 期
		(自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日	(自昭和49年4月 1日) 至昭和50年3月31日
※2	(イ) 石材・土地売上高の内容は次のとおりである。	千円	千円
	石 材 売 上 高	48,251	34,498
	土 地 売 上 高	3,890,076	2,174,467
	計	3,938,327	2,208,965
	(ロ) 石材・土地売上原価の内容は次のとおりである。		
	石 材 売 上 原 価	51,275	32,780
※3	土 地 売 上 原 価	1,881,341	1,013,504
	計	1,932,616	1,046,284
	租税公課の内容は次のとおりである。		
	法 人 事 業 税	219,108	35,948
	固 定 資 産 税	12,580	9,503
	そ の 他	20,673	42,646
	計	252,361	88,097

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期		第 5 1 期		増 △ 減
	(自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日		(自昭和49年4月 1日) 至昭和50年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	5,504,293	17.9	6,390,136	17.9	885,843
労 務 費	205,202	0.7	371,629	1.1	166,427
外 注 費	17,259,009	56.2	20,754,574	58.2	3,495,565
経 費	7,763,179	25.2	8,134,021	22.8	370,842
(うち人件費)	(2,064,001)	(6.7)	(2,615,226)	(7.3)	(551,225)
計	30,731,683	100.0	35,650,360	100.0	4,918,677

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費・労務費・外注費および経費の要素別に分類集計している。

(3) 剰余金計算書

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (自昭和48年4月 1日 至昭和49年3月31日)		第 5 1 期 (自昭和49年4月 1日 至昭和50年3月31日)		増 △ 減
	内 容	金 額	内 容	金 額	
I 前期未処分利益剰余金		715,757		421,813	△293,944
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	270,000		225,000		△ 45,000
2. 配 当 金	270,000		225,000		△ 45,000
3. 役 員 賞 与 金	30,000		20,000		△ 10,000
4. 任 意 積 立 金					
(1) 配当準備積立金	270,000		120,000		△150,000
(2) 退職手当積立金	50,000		0		△ 50,000
(3) 別 途 積 立 金	40,000		0		△ 40,000
合 計		687,000		387,500	△299,500
繰越利益剰余金		28,757		34,313	5,556
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却益 ※1	16,644		248,705		232,061
2. 前期損益修正 ※2	27,123		55,593		28,470
3. 建物圧縮引当金戻入額	815		815		0
4. 特別償却準備金戻入額	1,961		1,961		0
5. 退職手当積立金戻入額	18,080		5,960		△ 12,120
6. 完成工事補償引当金戻入額	951		0		△ 951
7. 投資有価証券売却益	231,273		387,042		155,769
8. 移 転 補 償 金	0		28,278		28,278
9. 保 險 金	0		20,000		20,000
合 計		296,847		748,354	451,507
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産除却売却損 ※3	8,522		25,470		16,948
2. 前期損益修正 ※4	63,659		36,805		△ 26,854
3. 役 員 退 職 金	18,080		5,960		△ 12,120
4. 従業員特別退職金	0		53,884		53,884
合 計		90,261		122,119	31,858
繰越利益剰余金期末残高		235,343		660,548	425,205
V 当期純利益		626,470		△264,424	△890,894
当期未処分利益剰余金		861,813		396,124	△465,689
法人税等控除額 ※5		440,000		180,000	△260,000
法人税等控除後 当期未処分利益剰余金		421,813		216,124	△205,689
うち未処分利益剰余金 当期増加額		(393,056)		(181,811)	(△211,245)

(注)

番号	内 容	第 5 0 期 (自昭和48年4月 1日) 至昭和49年3月31日)	第 5 1 期 (自昭和49年4月 1日) 至昭和50年3月31日)
※1	固定資産売却益の内容は次のとおりである。	千円	千円
	建 物	1 6, 6 4 4	0
	船 舶	0	1 2 9, 5 4 9
	土 地	0	1 1 9, 1 0 6
	無 形 固 定 資 産	0	5 0
	計	1 6, 6 4 4	2 4 8, 7 0 5
※2	前期損益修正益の内容は次のとおりである。		
	前期完成工事原価修正減	3, 6 3 4	5 8 2
	前期完成工事金修正増	2 3, 4 8 3	1 4, 7 8 5
	過年度法人税等充当金戻入額	6	4 0, 2 2 6
	計	2 7, 1 2 3	5 5, 5 9 3
※3	固定資産売却損、除却損の内容は次のとおりである。		
	構 築 物	1, 9 3 6	0
	船 舶	9 5 7	0
	車 輜 運 搬 具	4, 1 9 9	1, 3 2 8
	機 械 及 び 装 置	4 8 2	8, 7 3 7
	建 物	0	1 4, 8 6 7
	工 具 及 び 器 具 他	9 4 8	5 3 8
	計	8, 5 2 2	2 5, 4 7 0
※4	前期損益修正損の内容は次のとおりである。		
	前期完成工事原価追加	2 9, 7 6 1	3 6, 8 0 5
	過年度法人税等	3 3, 8 9 8	0
	計	6 3, 6 5 9	3 6, 8 0 5
※5	法人税、法人住民税及び会社臨時特別税を含み、貸借対照表の流動負債の部に法人税等充当金として表示している。		

(4) 剰余金処分計算書

(単位千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 昭和 4 9 年 5 月 3 0 日		第 5 1 期 昭和 5 0 年 5 月 3 0 日		増 △ 減
	内 容	金 額	内 容	金 額	
I 当期末処分利益剰余金		421813		216124	△ 205689
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	22500		18000		△ 4500
2. 配当金	225000		180000		△ 45000
3. 役員賞与金	20000		0		△ 20000
4. 任意積立金					
配当準備積立金	120000		0		△ 120000
合 計		387500		198000	△ 189500
III 次期繰越利益剰余金		34313		18124	△ 16189

(5) 附屬明細表

(第1号) 有価証券明細表

(單位千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(一時所有の有価証券)		株			
	久保田鉄工(株)	50	115500	50210	50,210	評価基準
	五洋建設(株)	50	330000	72829	72829	取得価額は移動
	東亜紡織(株)	50	85000	31056	31056	平均法(原価法)
	不動建設(株)	50	83490	36619	36619	による。
	(株)リコ-	50	110250	45490	45490	貸借対照表計上
	日綿実業(株)	50	30000	7130	7130	額は取得価額に
	計		754240	243334	243334	よる。
株	(投資有価証券)					
	(株)大和銀行	50	2650000	512155	512155	
	(株)百十四銀行	50	1,007,000	279064	279064	
	(株)太陽神戸銀行	50	1400000	338380	338380	
	(株)三和銀行	50	50000	25889	25889	
	(株)日本長期信用銀行	500	10000	34500	34500	
	(株)兵庫相互銀行	50	330000	82260	82260	
	(株)西日本相互銀行	50	20000	6000	6000	
	(株)大阪相互銀行	50	400000	62000	62000	
	同和火災海上保険(株)	50	553436	101859	101859	
	三洋証券(株)	50	515550	47701	47701	
	大阪屋証券(株)	50	187500	8575	8575	
	(株)佐伯建設	500	56500	28250	28250	
	小豆島総合開発(株)	500	120000	60000	60000	
式	(株)日本港湾コンサルタント	500	15488	7040	7040	
	国土総合開発(株)	500	10000	5000	5000	
	京葉土地開発(株)	500	25000	16320	16320	
	特殊浚渫(株)	500	20000	10000	10000	
	(株)浅沼組	50	193050	30030	30030	
	西部観光(株)	500	15000	7500	7500	
	小堀住研(株)	50	12000	5300	5300	
	オーシャンフェリー(株)	500	60000	30000	30000	
	神戸ビル(株)	500	10000	5000	5000	
	(株)高松国際ホテル	500	40000	20000	20000	
	(株)百十四ビル	500	60000	30000	30000	

(単位千円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	安宅産業(株)	50	841640	322051	322051
	野村貿易(株)	50	300000	15150	15150
	セントラルエネルギー開発(株)	500	40000	20000	20000
	天草興発公社(株)	500	16800	8400	8400
	中経開発(株)	500	10000	5000	5000
	生和開発(株)	500	10000	5000	5000
	その他 30銘柄	-	115014	36300	36300
	計		9093978	2164724	2164724

銘 柄		券 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時所有の有価証券)				評価基準
	割引長期信用銀行債券	361,100	336,537	336,537	取得価額は移動
	割引不動産銀行債券	11,000	10,237	10,287	平均法(原価法)
	割引東京銀行債券	10,000	9,274	9,274	による。
	計	382,100	356,098	356,098	貸借対照表計上
	(投資有価証券)				額は取得価額に
	電信電話債券	25,410	13,621	13,621	よる。
	7.5分利付不動産銀行債券	35,000	34,825	34,825	
	6.5分利付国債	48,500	47,571	47,571	
	6.8分利付長期信用銀行債券	40,000	40,000	40,000	
	その他 2 銘 柄	930	927	927	
	計	149,840	136,944	136,944	

銘 柄		券 面 金 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他の有価証券	(投資有価証券)				
	大阪屋証券投資信託受益証券	7,000	7,350	7,350	同 上
	三洋証券投資信託受益証券	—	34,847	34,847	
	計		42,197	42,197	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建物	569,932	1,880	24,259	547,553	51,715	495,838
機械及び装置	3,614,501	513,855	503,967	3,624,389	252,702	1,097,368
船舶	742,720	311,658	380,364	735,850	39,686	338,965
車輜運搬具	103,803	5,001	9,639	99,165	47,919	51,246
工具及び器具	74,710	5,376	6,258	73,828	52,197	21,631
備品	147,157	10,858	5,198	152,817	73,738	79,079
土地	907,697	10,435	617,069	301,063	0	301,063
建設仮勘定	141,146	311,190	57,708	394,628	0	394,628
計	12,986,155	1,170,253	1,604,462	12,551,946	672,122	5,830,718

(注) 当期中の主な増加・減少は次のとおりである。

増加 機械及び装置 送砂管装置一式購入 425,689千円

減少 機械及び装置 送砂管装置一式廃棄 372,475

土地 遊休地売却ほか 617,069

(第3号) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下につき省略した。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借 対照表 計上額	
式	大和開発 株式会社	円	株	千円	千円	株	円	株	円	株	千円	千円	取得価額の 算定基準は 移動平均法 により貸借 対照表計上 額は原価法 による。
		500	280,000	140,000	140,000	0	0	0	0	280,000	140,000	140,000	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

(第7号) 社債明細表

該当事項なし

(第8号) 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	要 要			
					使途	返済 期限	今後3年間の返済額	担 保
日本不動産銀行	(160,000) 316,000	0	160,000	(148,000) 156,000	運転 及 設備	51. 4	50/4~51/3 148,000 51/4 8,000	銀行保証
日本長期信用銀行	(250,400) 1,160,800	150,000	250,400	(321,400) 1,060,400	運転 及 設備	55. 10	50/4~51/3 321,400 51/4~52/3 314,400 52/4~53/3 257,600	銀行保証 土地 没 没 有価証券
大和銀行	(704,000) 2,397,437	510,000	363,000	(727,437) 2,544,437	運転 及 設備	56. 4	50/4~51/3 727,437 51/4~52/3 770,000 52/4~53/3 576,000	土地 没 没 有価証券
百十四銀行	(506,000) 1,347,000	744,000	556,000	(372,000) 1,535,000	運転 及 設備	57. 12	50/4~51/3 372,000 51/4~52/3 297,000 52/4~53/3 277,000	土地 没 没 有価証券
太陽神戸銀行	(486,000) 1,635,000	390,000	486,000	(557,000) 1,539,000	運転 及 設備	54. 2	50/4~51/3 567,000 51/4~52/3 571,000 52/4~53/3 316,000	土地 没 没 有価証券
住友銀行	(30,000) 50,000	50,000	32,500	(50,000) 67,500	運転	51. 7	50/4~51/3 50,000 51/4~51/4 17,500	受取手形
三菱銀行	200,000	0	0	(40,000) 200,000	運転	53. 7	50/4~51/3 40,000 51/4~52/3 80,000 52/4~53/3 60,000	有価証券
三菱信託銀行	(112,000) 290,000	0	112,000	(112,000) 178,000	運転	51. 12	50/4~51/3 112,000 51/4~51/12 66,000	受取手形
住友信託銀行	(36,000) 78,000	20,000	36,000	(45,000) 62,000	運転	55. 3	50/4~51/3 45,000 51/4~52/3 12,000 52/4~53/3 12,000	受取手形
日本生命	(393,200) 1,720,600	420,000	393,200	(680,200) 1,747,400	運転	54. 9	50/4~51/3 680,200 51/4~52/3 607,200 52/4~53/3 440,000	銀行保証 有価証券
住友生命	(32,000) 92,000	0	32,000	(32,000) 60,000	運転	51. 11	50/4~51/3 32,000 51/4~51/11 28,000	銀行保証
第一生命	(32,000) 56,000	0	32,000	(24,000) 24,000	運転	51. 3	50/4~51/3 24,000	銀行保証
同和火災	(90,000) 510,000	110,000	90,000	(156,700) 530,000	運転	55. 3	50/4~51/3 156,700 51/4~52/3 172,800 52/4~53/3 106,800	銀行保証
近畿相互銀行	(46,250) 100,250	40,000	56,250	(48,000) 84,000	運転	52. 3	50/4~51/3 43,000 51/4~52/3 30,000 52/4~52/6 6,000	有価証券
松江相互銀行	(50,000) 50,000	0	50,000	0	運転	49. 11		銀行保証
東京銀行	0	30,000	0	(20,000) 30,000	運転	54. 1	50/4~51/3 2,000 51/4~52/3 8,000 52/4~53/3 8,000	有価証券

(単位千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済 期限	今後3年間の返済額	担保
富士火災	0	180,000	13,400	(42,700) 166,600	運転	54. 1	50/4~51/3 42,700 51/4~52/3 48,000 52/4~53/3 48,000	銀行保証
香川県共済農業 協同組合連合会	(148,000) 520,000	150,000	148,000	(148,000) 522,000	運転	55. 3	50/4~51/3 148,000 51/4~52/3 142,000 52/4~53/3 108,000	銀行保証
福井県共済農業 協同組合連合会	(69,500) 129,500	0	69,500	(37,000) 60,000	運転	51. 8	50/4~51/3 37,000 51/4~51/8 23,000	銀行保証
島根県共済農業 協同組合連合会	(24,000) 61,000	0	24,000	(24,000) 37,000	運転	51. 10	50/4~51/3 24,000 51/4~51/10 13,000	銀行保証
三重県信用農業 協同組合連合会	(74,000) 300,000	0	74,000	(98,000) 226,000	運転	53. 7	50/4~51/3 98,000 51/4~52/3 48,000 52/4~53/3 48,000	銀行保証
鳥取県共済農業 協同組合連合会	(78,500) 288,000	150,000	78,500	(83,000) 359,500	運転	55. 2	50/4~51/3 83,000 51/4~52/3 63,000 52/4~53/3 55,000	銀行保証
熊本県共済農業 協同組合連合会	(34,000) 122,000	100,000	34,000	(49,000) 188,000	運転	55. 2	50/4~51/3 49,000 51/4~52/3 52,000 52/4~53/3 36,000	銀行保証
福岡県共済農業 協同組合連合会	0	50,000	0	(3,125) 50,000	運転	54. 12	50/4~51/3 3,125 51/4~52/3 12,500 52/4~53/3 12,500	銀行保証
津市農業協同組合	(18,000) 200,000	0	18,000	(36,000) 182,000	運転	54. 12	50/4~51/3 36,000 51/4~52/3 36,000 52/4~53/3 36,000	銀行保証
年金福祉事業団	(2,960) 77,380	0	2,960	(2,960) 74,420	設備	76. 9	50/4~51/3 2,960 51/4~52/3 2,960 52/4~53/3 2,960	土地 建物 銀行保証
計	(337,681) 11,700,967	3,094,000	311,710	(384,952) 11,683,257	-	-		

(注) 括弧内(内書)の金額は1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表には短期借入金として計上している。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価格及び 資本組入額	券面総額 又は 資本組入額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	佐伯建設工業株式会社 株 式	株 45,000,000	円 50	千円 2250000	東京証券取引所 市 場 第 一 部 大阪証券取引所 市 場 第 一 部	関係会社の所有 株はない。
		計	株 45,000,000		千円 2,250,000		
資 本 の 額					2 2 5 0 . 0 0 0 千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	4 0 0 0 千円		昭和27年7月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	1 0 0 0 0		昭和29年4月 1日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	1 0 0 0 0		昭和32年1月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
	1 5 0 0 0		昭和34年7月 1日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。				
計	3 9 0 0 0						

(第11号) 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により省略した。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		216500	22500	0	239000	増加額は前期決算の利益処分による増加である。 減少額は目的支出による減少である。
任意積立金	配当準備積立金	824000	120000	0	944000	
	退職手当積立金	132560	0	5960	126600	
	別途積立金	165000	0	0	165000	
計		1338060	142500	5960	1474600	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	547,553	12,112	51,715	495,838	9.4	-	-
機械及び装置	3,624,389	486,824	2,527,021	1,097,368	69.7	-	-
船舶	7,358,503	578,097	3,968,638	3,389,865	53.9	-	31,533
車輜運搬具	99,165	14,458	47,919	51,246	48.3	-	-
工具及び器具	73,828	9,603	52,197	21,631	70.7	-	-
備品	152,817	12,684	73,738	79,079	48.2	-	-
計	11,856,255	1,113,778	6,721,228	5,135,027	56.7	-	31,533
無形固定資産							
その他無形固定資産	17,426	145	306	17,120	10.5	-	-
繰延勘定							
長期前払費用	110,063	19,768	104,400	5,663	94.9	-	-
合計	11,983,744	1,133,691	6,825,934	5,157,810	57.0	-	31,533

(注) 1. 減価償却の基準は法人税法の規定による定額法を各資産について採用している。

2. その他無形固定資産には電話加入権14,525千円を含んでいる。

3. 減価償却費の配賦は下記のとおりである。

(単位千円)

配賦先	区分	有形固定資産	無形固定資産	繰延勘定	合計
完成工事原価		610,010	0	4,031	614,041
未成工事支出金		479,328	0	0	479,328
一般管理費		24,434	145	20	24,599
販売用不動産簿価		6	0	0	6
営業外費用		0	0	15,717	15,717
計		1,113,778	145	19,768	1,133,691

(第14号) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	そ の 他		
法人税等充当額	182,110	180,000	141,918	40,192	180,000	
退職給与引当金	397,168	227,646	68,824	0	555,990	
特別減価償却準備金	7,844	0	1,961	0	5,883	
建物圧縮引当金	42,826	0	815	0	42,011	
貸倒引当金	110,422	157,334	0	110,422	157,334	
完成工事補償引当金	27,989	32,828	0	27,989	32,828	
賞与引当金	273,321	382,945	273,321	0	382,945	

(注) 1. 貸倒引当金および完成工事補償引当金の当期減少額は、税法の規定による戻入額である。

2. 貸倒引当金の期末残高には、債権償却特別勘定18,445千円を含んでいる。

3. 法人税等充当金の当期減少額のうちその他は前年度過充当分の戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金
官公需	0	4,157,194
民需	3,912,540	4,749,789
計	3,912,540	8,906,983

(注) 受取手形には、このほか営業外受取手形 622,094 千円があるが、貸借対照表では、期日が1年以内のもの170,503千円はその他流動資産に1年以上のもの451,591千円をその他投資に計上している。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決済月別	金額
昭和50年4月中	329,800
5月中	158,512
6月中	133,241
7月中	277,707
8月中	120,778
9月以降	2,892,502
計	3,912,540

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位千円)

計上期別	金額
昭和50年3月計上額	8,833,262
昭和49年3月	53,786
昭和46年3月	9,500
昭和44年3月	10,435
計	8,906,983

(ロ) 未成工事支出金

(単位千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
7,891,389	36,496,385	35,650,360	8,737,414

期末残高の内訳は次のとおりである。

(単位千円)

区 分	金 額
材 料 費	1,119,177
労 務 費	90,948
外 注 費	4,180,596
経 費	3,346,693
計	8,737,414

(ハ) 販売用不動産

(単位千円)

所 在 地	面 積	金 額
茨城県鹿島郡神栖町	8,728 m ²	107,765
千葉県木更津市木更津	3,772	272,872
京都府久世郡久御山町	10,202	280,869
兵庫県津名郡津名町	55,246	280,500
福岡県福岡市中央区平尾	689	118,120
福岡県粕屋郡古賀町	20,492	492,637
佐賀県佐賀市神野町	1,248	106,244
長崎県南高来郡西有家町	34,409	207,059
熊本県飽託郡河内町	25,473	360,544
大分県速見郡日出町	22,588	278,100
そ の 他 (1 2 件)	33,625	305,330
計	216,472	2,810,040

(注) 土地以外の販売用不動産はない。

(ニ) 不動産事業支出金

(単位千円)

所 在 地	面 積	金 額
静岡県伊東市松原	46,089 m ²	200,430
京都府城陽市大字寺田	55,919	1,622,175
兵庫県三原郡三原町	313,605	617,013
福岡県福岡市東区大字西戸崎	180,738	1,643,365
計	596,351	4,082,983

(注) 土地以外の不動産について支出金はない。

(ホ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

区 分	内 容	金 額
浚 渫 船 用 部 品	掘削器、エンジン、ポンプ用部品外	8 5 6, 0 8 7
消 耗 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	電線、雑送砂管外	1 9 6, 0 6 7
油 脂 製 品 類	浚渫船燃料用重油、潤滑油	2 3, 5 0 9
消 耗 品 材 料	パッキング、シート外	5, 5 0 3
仮 設 材 料	仮設建物、足場丸太外	1 9 7, 1 9 3
そ の 他	石材、スクラップ	1 3, 7 6 8
計		1, 2 9 2, 1 2 7

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	6, 7 1 8, 7 3 7	5, 2 4 4, 8 4 8

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 5 0 年 4 月 中	1, 1 9 3, 6 2 3
5 月 中	1, 1 6 2, 5 1 7
6 月 中	1, 3 1 8, 7 7 6
7 月 中	1, 5 7 0, 9 9 7
8 月 中	1, 2 0 2, 1 0 7
9 月 以 降	2 7 0, 7 1 7
計	6, 7 1 8, 7 3 7

(四) 短期借入金

(単位千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	摘 要
運 転 資 金	日 本 不 動 産 銀 行	(148,000) 148,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	日 本 長 期 信 用 銀 行	(187,000) 187,000	50. 4~51. 3	銀行保証、土地、有価証券
	大 和 銀 行	(80,000) 3,343,000	50. 4~51. 3	土地、浚渫船、建物、有価証券
	百 十 四 銀 行	(100,000) 4,357,000	50. 4~51. 3	土地、浚渫船、有価証券
	太 陽 神 戸 銀 行	(187,000) 999,000	50. 4~51. 3	土地、有価証券
	住 友 銀 行	(50,000) 50,000	50. 4~51. 3	受 取 手 形
	東 京 銀 行	(2,000) 2,000	50. 4~51. 3	有 価 証 券
	三 和 銀 行	400,000	50. 4~50. 5	土 地 ・ 建 物
	協 和 銀 行	740,000	50. 4~50. 6	土地、有価証券
	三 菱 銀 行	(40,000) 390,000	50. 4~51. 3	土地、有価証券、受取手形
	東 海 銀 行	200,000	50. 4~50. 6	有 価 証 券
	常 陽 銀 行	650,000	50. 4~50. 6	な し
	福 岡 銀 行	450,000	50. 4~50. 5	な し
	大 分 銀 行	250,000	50. 4	な し
	阿 波 銀 行	100,000	50. 4~50. 6	な し
	紀 陽 銀 行	50,000	50. 4~50. 5	な し
	琉 球 銀 行	50,000	50. 4~50. 6	な し
	三 菱 信 託 銀 行	(112,000) 112,000	50. 4~51. 3	受 取 手 形
	住 友 信 託 銀 行	(45,000) 45,000	50. 4~51. 3	受 取 手 形
	日 本 生 命	(680,200) 680,200	50. 4~51. 3	銀行保証・有価証券
	住 友 生 命	(32,000) 32,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	第 一 生 命	(24,000) 24,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	富 士 火 災	(42,700) 42,700	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	近 畿 相 互 銀 行	(48,000) 148,000	50. 4~51. 3	受 取 手 形
	愛 媛 相 互 銀 行	470,000	50. 4~50. 6	な し
	兵 庫 相 互 銀 行	400,000	50. 4~50. 6	な し
	香 川 相 互 銀 行	150,000	50. 4~50. 6	受 取 手 形
	西 日 本 相 互 銀 行	100,000	50. 4~50. 5	な し
	平 和 相 互 銀 行	72,000	50. 4~50. 6	な し

(単位千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	摘 要
運 転 資 金	香 川 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(148,000) 148,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	福 井 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(37,000) 37,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	島 根 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(24,000) 24,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	鳥 取 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(83,000) 83,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	熊 本 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(49,000) 49,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	福 岡 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(3,125) 3,125	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	三 重 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(98,000) 98,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	津 市 農 業 協 同 組 合	(36,000) 36,000	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	小 計	(2,256,025) 15,120,025		
設 備 資 金	日 本 長 期 信 用 銀 行	(134,400) 134,400	50. 4~51. 3	土 地、浚 渫 船
	大 和 銀 行	(647,437) 647,437	50. 4~51. 3	土 地、浚 渫 船
	百 十 四 銀 行	(272,000) 272,000	50. 4~51. 3	土 地、浚 渫 船、有 価 証 券
	太 陽 神 戸 銀 行	(380,000) 380,000	50. 4~51. 3	土 地、浚 渫 船
	同 和 火 災	(156,700) 156,700	50. 4~51. 3	銀 行 保 証
	年 金 福 祉 事 業 団	(2,960) 2,960	50. 4~51. 3	銀 行 保 証、土 地、建 物
	小 計	(1,593,497) 1,593,497		
計		(3,849,522) 16,713,522		

(注) ()内の金額は、長期借入金のうち1年以内に返済すべき金額の内書である。

(ハ) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 へ の 振 替 額	期 末 残 高
4,903,318	29,845,567	29,108,231	5,640,654

(注) 損益計算書の完成工事高37,941,493千円と上記完成工事高への振替額29,108,231千円との差額
8,833,262千円は、未収入金の当期中発生高である。

(二) その他流動負債

(a) 営業外支払手形

(単位千円)

決 済 月 別	設 備 費	設備費他延払金利	合 計
5 0 年 4 月 中	1,960	0	1,960
5 月 中	49,506	0	49,506
6 月 中	139,635	9,392	149,027
7 月 中	45,987	1,339	47,326
8 月 中	52,890	1,116	54,006
9月以降	139,890	2,189	142,079
計	429,868	14,036	443,904

(b) そ の 他

(単位千円)

区 分	金 額
社 内 預 金	218,528
そ の 他 仮 受 金	5,847
計	224,375

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位百万円)

期 間 項 目		49年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	50年 1月～3月	合 計
前月繰越高		7,423	5,787	5,538	6,123	7,423
収 入	工 事 収 入	10,012	7,760	12,100	5,788	35,660
	借 入 金	9,354	10,975	9,549	10,706	40,584
	そ の 他 収 入	827	1,121	957	1,773	4,678
	計	20,193	19,856	22,606	18,267	80,922
支 出	工 事 費	10,282	9,031	10,167	6,033	35,513
	一 般 管 理 費	527	662	571	365	2,125
	設 備 費	589	426	316	295	1,626
	借 入 金 返 済	9,015	8,198	9,601	9,974	36,788
	支 払 利 息	513	577	630	545	2,265
	配当金及び税金	203	197	1	0	401
	そ の 他 の 支 出	700	1,014	735	1,739	4,188
	計	21,829	20,105	22,021	18,951	82,906
(うち人件費)		(644)	(1,342)	(1,311)	(737)	(4,034)
翌月繰越高		5,787	5,538	6,123	5,439	5,439

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

期 間 項 目		50年 4月～6月	7月～9月	計
前月繰越高		5,439	5,764	5,439
収 入	工事収入	10,783	7,786	18,569
	借入金	7,237	5,445	12,682
	その他の収入	399	190	589
	計	18,419	13,421	31,840
支 出	工事費	7,882	8,370	16,252
	一般管理費	425	500	925
	設備費	189	136	325
	借入金返済	7,556	3,496	11,052
	支払利息	646	650	1,296
	配当金及び税金	416	0	416
	その他の支出	980	426	1,406
	計	18,094	13,578	31,672
(うち人件費)		(530)	(800)	(1,330)
翌月繰越高		5,764	5,607	5,607

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 日	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	毎 決 算 期 後 3 カ 月 以 内
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 100株未満の端株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料
			新 券 交 付 新 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円 (但 し、株 主 の 請 求 に よ る 新 券 交 付 の 場 合)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 会 社 本 社 代 行 部	
	代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 会 社	
	取 次 所	大 阪 証 券 代 行 株 式 会 社 全 國 各 支 社	
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 及 び 大 阪 市 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 昭和 5 0 年 5 月 3 0 日開催の定時株主総会において、商法改正にともない定時株主
総会招集の時期を「毎決算期後 6 0 日以内」から「毎決算期後 3 ヶ月以内」に変更
した。